

令和 7 年 度

第 1 回 運 営 審 議 会 資 料

と き 令和7年4月28日（月）10時～

と ころ 石川県庁行政庁舎 11階 1104会議室

公 立 学 校 共 済 組 合 石 川 支 部

議案第1号

令和6年度事業報告及び決算について

令和6年度事業報告及び決算は次のとおりである。

令和7年4月28日

公立学校共済組合石川支部
支部長 酒井 雅洋

◇ 事業・決算の概要

1 総括

(1) 組合員数

令和6年度末における組合員数は、10,568人で、前年度に比べ△40人(△0.4%)となった。このうち、一般組合員、短期組合員及び船員組合員の合計は10,296人で、前年度に比べ△20人(△0.2%)となり、任意継続組合員は、272人となった。

区 分	R5年度末	R6年度末	対前年度増△減	
	人	人	人	%
一般組合員	9,098	9,025	△73	△0.8
船員組合員	3	3	0	0.0
短期組合員	1,215	1,268	53	4.4
小 計	10,316	10,296	△20	△0.2
任意継続組合員	292	272	△20	△6.8
計	10,608	10,568	△40	△0.4

(2) 被扶養者数

令和6年度末における被扶養者数は、6,324人で、前年度に比べ△86人(△1.3%)で、組合員1人当たりの被扶養者数は、0.60人である。

区 分	R5年度末	R6年度末	対前年度増△減	
	人	人	人	%
被扶養者数	6,410	6,324	△86	△1.3
1人当たりの被扶養者数	0.60	0.60		

(3) 年間給与総額等

令和6年度における負担金・掛金(保険料)の算定基礎となった標準報酬月額等総額・平均額は、次表のとおりである。

区 分			R5年度	R6年度	対前年度増△減		
年間標準報酬月額等総額	短期 (一般・船員・短期組合員)	標準報酬月額	45,787,556	45,917,430	129,874	0.3	
		標準期末手当等	15,704,247	16,593,342	889,095	5.7	
	長期 (一般・船員)	標準報酬月額	42,119,740	42,096,600	△23,140	△ 0.1	
		標準期末手当等	14,718,982	15,379,939	660,957	4.5	
	任意継続組合員		標準報酬月額	1,285,960	1,104,678	△181,282	△ 14.1
平均標準報酬月額	一般・船員・短期組合員		369	371	2	0.5	
	任意継続組合員		366	330	△36	△ 9.8	

2 各経理の概要

(1) 短期経理

組合員とその被扶養者の病気・負傷・死亡その他災害等に対する給付事業を主とし、介護保険に係る介護納付金も扱う経理で、財源は組合員が負担する掛金と地方公共団体の負担する負担金である。

① 短期掛金率・負担金率

(率:千分率)

区 分			R5年度			R6年度		
			掛金率	負担金率	計	掛金率	負担金率	計
短期	一般短期	標準報酬月額	48.01	48.11	96.12	48.01	49.16	97.17
		標準期末手当等						
	船員	標準報酬月額	46.05	50.07	96.12	46.36	50.81	97.17
		標準期末手当等						
	任意継続		93.20	—	93.20	93.20	—	93.20

※掛金・負担金率には、福祉財源率(本部が保健経理等に配分する財源)を含む。

R5年度及びR6年度: 同率 1.41

※負担金率には、育児休業・介護休業手当金給付負担金率を含む。

R5年度: 0.10 → R6年度: 1.15

② 介護掛金率・負担金率(40歳から64歳までの組合員が対象)

(率:千分率)

区 分			R5年度			R6年度		
			掛 金 率	負担金率	計	掛 金 率	負担金率	計
介護	一般・船員・短期	標準報酬月額	7.96	7.96	15.92	8.00	8.00	16.00
		標準期末手当等						
	任意継続	標準報酬月額	15.92	—	15.92	16.00	—	16.00

③ 収支状況

負担金・掛金等の収入は6, 622, 673千円余で、前年度に比べ136, 329千円余(2. 1%)の増で、支出は法定給付・附加給付等 3, 531, 178千円余で、前年度に比べ159, 515千円余(4. 7%)の増となり、当期利益金3, 091, 494千円余となった。

前年度繰越金に当期利益金を加えた3, 457, 521千円余から、本部へ回送金3, 028, 540千円余を差し引いた428, 980千円余を翌年度へ繰越した。

区 分		R5年度決算	R6年度決算	対 前 年 度 増 △ 減	
		円	円	円	%
前年度繰越金 ①		338,281,974	366,027,331	27,745,357	8.2
計		338,281,974	366,027,331	27,745,357	8.2
収 入	短 期 負 担 金	2,866,837,532	2,979,794,843	112,957,311	3.9
	介 護 負 担 金	306,948,448	304,481,556	△2,466,892	△ 0.8
	短 期 掛 金	2,860,742,719	2,909,955,863	49,213,144	1.7
	介 護 掛 金	306,948,448	304,453,691	△2,494,757	△ 0.8
	短期任意継続掛金	124,327,832	108,449,107	△15,878,725	△ 12.8
	介護任意継続掛金	18,034,877	13,672,160	△4,362,717	△ 24.2
	賠 償 金	2,065,654	1,525,922	△539,732	△ 26.1
	前期損益修正益	437,577	339,929	△97,648	△ 22.3
	合 計 ②	6,486,343,087	6,622,673,071	136,329,984	2.1
支 出	法 定 給 付 A	3,285,401,081	3,444,325,647	158,924,566	4.8
	附 加 給 付 B	27,784,922	27,667,430	△117,492	△ 0.4
	一部負担金払戻金 C	50,344,400	50,125,600	△218,800	△ 0.4
	短期任意継続掛金還付金	6,045,066	7,273,785	1,228,719	20.3
	介護任意継続掛金還付金	896,666	709,247	△187,419	△ 20.9
	雑 費	101,892		△101,892	—
	前期損益修正損	1,089,223	1,077,258	△11,965	△ 1.1
	合 計 ③	3,371,663,250	3,531,178,967	159,515,717	4.7
当期利益金②－③＝④		3,114,679,837	3,091,494,104	△23,185,733	△ 0.7
本 部 へ 回 送 金 ⑤		3,086,934,480	3,028,540,661	△58,393,819	△ 1.9
翌年度繰越金 ⑥		366,027,331	428,980,774	62,953,443	17.2

④当期利益金＝②当年度収入－③当年度支出

⑥翌年度繰越金＝①前年度繰越金＋④当期利益金－⑤本部へ回送金

④ 給付状況

令和6年度の給付状況は、次表のとおりである。

区 分		R 5 年 度 決 算		R 6 年 度 決 算		対 前 年 度 増 △ 減			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 健 給 付	療 養 の 給 付	93,030	1,136,096	94,351	1,155,519	1,321	19,423	1.4	1.7
	家族療養の給付	59,095	702,662	59,429	723,974	334	21,312	0.6	3.0
	高額療養の給付	1,409	212,668	1,527	211,178	118	△1,490	8.4	△ 0.7
	療 養 費	3,751	15,128	3,443	13,990	△308	△1,138	△ 8.2	△ 7.5
	家族療養費	1,377	6,877	1,380	7,313	3	436	0.2	6.3
	高 額 療 養 費	541	19,334	558	18,771	17	△563	3.1	△ 2.9
	薬剤支給(本人)	40,804	312,616	42,590	297,816	1,786	△14,800	4.4	△ 4.7
	薬剤支給(家族)	26,662	162,024	28,031	154,825	1,369	△7,199	5.1	△ 4.4
	出 産 費	231	113,400	229	113,817	△2	417	△ 0.9	0.4
	家族出産費	36	17,947	18	9,002	△18	△8,945	△ 50.0	△ 49.8
	埋 葬 料	7	350	3	150	△4	△200	△ 57.1	△ 57.1
	家族埋葬料	2	100	7	350	5	250	250.0	250.0
	小 計	226,945	2,699,202	231,566	2,706,705	4,621	7,503	2.0	0.3
直 営 給 付	療 養 の 給 付	281	2,589	219	2,316	△62	△273	△ 22.1	△ 10.5
	高額療養の給付	1	5	0	0	△1	△5	—	—
	家族療養の給付	28	366	28	142	0	△224	0.0	△ 61.2
	小 計	310	2,960	247	2,458	△63	△502	△ 20.3	△ 17.0
休 業 給 付	傷 病 手 当 金	211	41,854	284	58,870	73	17,016	34.6	40.7
	出 産 手 当 金	4	467	0	0	△4	△467	—	—
	育児休業手当金	2,967	530,433	2,870	518,504	△97	△11,929	△ 3.3	△ 2.2
	介護休業手当金	19	3,349	14	2,703	△5	△646	△ 26.3	△ 19.3
	小 計	3,201	576,103	3,168	580,077	△33	3,974	△ 1.0	0.7
給 災 付 害	弔 慰 金	1	380	1	280	0	△100	0.0	△ 26.3
	災 害 見 舞 金	9	6,755	255	154,805	246	148,050	2733.3	2,191.7
	小 計	10	7,135	256	155,085	246	147,950	2460.0	2,073.6
法 定 給 付 合 計 A		230,466	3,285,400	235,237	3,444,325	4,771	158,925	2.1	4.8
附 加 給 付	家族療養費	423	12,079	415	11,855	△8	△224	△ 1.9	△ 1.9
	出 産 費	220	11,000	223	11,150	3	150	1.4	1.4
	家族出産費	33	1,650	19	950	△14	△700	△ 42.4	△ 42.4
	埋 葬 料	7	175	3	75	△4	△100	△ 57.1	△ 57.1
	家族埋葬料	2	50	7	175	5	125	250.0	250.0
	傷 病 手 当 金	18	2,831	18	3,462	0	631	0.0	22.3
	小 計 B	703	27,785	685	27,667	△18	△118	△ 2.6	△ 0.4
一部負担金払戻金 C		1,838	50,345	1,839	50,126	1	△219	0.1	△ 0.4
合 計 (A+B+C)		233,007	3,363,530	237,761	3,522,118	4,754	158,588	2.0	4.7

(2) 長期経理

組合員が退職・障害又は死亡したときに、年金を給付する経理で、財源は組合員が負担する保険料(掛金)と地方公共団体が負担する負担金である。

① 厚生年金保険経理 【老齢厚生年金(2階部分)及び基礎年金(1階部分)等に係る経理】

ア 保険料率・負担金率

(率:千分率)

区 分		R5年度			R6年度		
		保険料率	負担金率	計	保険料率	負担金率	計
一 般 ・ 船 員 組 合 員	標準報酬月額	91.50	91.50	183.00	91.50	91.50	183.00
	標準期末手当等						
基礎年金に係る公的負担金	標準報酬月額	—	40.90	40.90	—	33.40	33.40
	標準期末手当等						
追加費用負担金	義務教育職員	—	24.70	24.70	—	22.60	22.60
	その他の職員		15.90	15.90		15.90	15.90

*追加費用負担金(S37.11以前の恩給条例の年金に係る負担)は、毎年度4月1日の標準報酬月額を基に算出される。

イ 収支状況

負担金等の収入は 12, 947, 363千円余で、前年度に比べ△68, 357千円余(△0. 5%)で、支出は1, 856千円余で、前年度に比べて△190千円余(△9. 3%)となり、当期利益金は、12, 945, 507千円余となった。

前年度繰越金に当期利益金を加えた12, 959, 663千円余から、本部へ回送金 12, 947, 782千円余を差し引いた11, 880千円余を翌年度へ繰越した。

区 分		R 5 年 度 決 算	R 6 年 度 決 算	対 前 年 度 増 △ 減	
		円	円	円	%
前年度繰越金 ①		11,575,157	14,156,145	2,580,988	22.3
収 入	負 担 金	7,074,596,619	7,008,464,494	△66,132,125	△ 0.9
	追加費用負担金	910,103,187	847,997,797	△62,105,390	△ 6.8
	組 合 員 保 険 料	5,030,093,445	5,090,339,345	60,245,900	1.2
	前期損益修正益	927,426	561,602	△365,824	△ 39.4
	合 計 ②	13,015,720,677	12,947,363,238	△68,357,439	△ 0.5
支 出	前期損益修正損	2,046,755	1,856,160	△190,595	△ 9.3
	合 計 ③	2,046,755	1,856,160	△190,595	△ 9.3
当期利益金 ②-③=④		13,013,673,922	12,945,507,078	△68,166,844	△ 0.5
本 部 へ 回 送 金 ⑤		13,011,092,934	12,947,782,271	△63,310,663	△ 0.5
翌年度繰越金 ⑥		14,156,145	11,880,952	△2,275,193	△ 16.1

④当期利益金=②当年度収入-③当年度支出

⑥翌年度繰越金=①前年度繰越金+④当期利益金-⑤本部へ回送金

② 経過的長期経理 【経過的職域加算部分(旧3階部分)等に係る経理】

ア 負担金率

(率:千分率)

区 分		R5年度 負担金率	R6年度 負担金率
公務等給付に係る負担金	標準報酬月額	0.0990	0.0953
	標準期末手当		
追加費用負担金	義務教育職員	2.20	2.20
	その他の職員	1.60	1.50

*追加費用負担金(S37.11以前の恩給条例の年金に係る負担)は、毎年度4月1日の標準報酬月額を基に算出される。

イ 収支状況

負担金等の収入は87,394千円余で、前年度に比べ△1,715千円余(△1.9%)で、支出は前年度に比べ22円(169.2%)の増となり、当期利益金は、87,394千円余となった。

前年度繰越金に当期利益金を加えた87,472千円から、本部へ回送金87,401千円余を差し引いた71千円余を翌年度へ繰越した。

区 分	R5年度決算	R6年度決算	対前年度増△減	
前年度繰越金①	77,693	77,414	△279	△0.4
収入				
負担金	5,626,608	5,476,171	△150,437	△2.7
追加費用負担金	83,483,311	81,918,476	△1,564,835	△1.9
前期損益修正益	367	149	△218	△59.4
合計②	89,110,286	87,394,796	△1,715,490	△1.9
支出				
前期損益修正損	13	35	22	169.2
合計③	13	35	22	169.2
当期利益金②－③＝④	89,110,273	87,394,761	△1,715,512	△1.9
本部へ回送金⑤	89,110,552	87,401,007	△1,709,545	△1.9
翌年度繰越金⑥	77,414	71,168	△6,246	△8.1

④当期利益金＝②当年度収入－③当年度支出

⑥翌年度繰越金＝①前年度繰越金＋④当期利益金－⑤本部へ回送金

③ 退職等年金経理 【年金払い退職給付(新3階部分)に係る経理】

ア 掛金率・負担金率

(率:千分率)

区 分		R5年度			R6年度		
		掛金率	負担金率	計	掛金率	負担金率	計
一般・船員組合員	標準報酬月額	7.5	7.5	15.0	7.5	7.5	15.0
	標準期末手当						

イ 収支状況

負担金等の収入は、835,015千円余で、前年度に比べ9,964千円余(1.2%)の増で、支出は151千円余で前年度に比べ△16千円余(△9.6%)となり、当期利益金は834,864千円余となった。

前年度繰越金に当期利益金を加えた835,622千円余から、本部へ回送金835,043千円余を差し引いた578千円余を翌年度へ繰越した。

区 分	R5年度決算	R6年度決算	対前年度増△減	
前年度繰越金①	487,760	757,984	270,224	55.4
収入				
負担金	412,495,533	417,488,962	4,993,429	1.2
掛金	412,491,125	417,484,926	4,993,801	1.2
前期損益修正益	64,218	41,630	△22,588	△35.2
合計②	825,050,876	835,015,518	9,964,642	1.2
支出				
前期損益修正損	167,308	151,186	△16,122	△9.6
合計③	167,308	151,186	△16,122	△9.6
当期利益金②－③＝④	824,883,568	834,864,332	9,980,764	1.2
本部へ回送金⑤	824,613,344	835,043,656	10,430,312	1.3
翌年度繰越金⑥	757,984	578,660	△179,324	△23.7

④当期利益金＝②当年度収入－③当年度支出

⑥翌年度繰越金＝①前年度繰越金＋④当期利益金－⑤本部へ回送金

(3) 業務経理

短期及び長期給付事業の事務に要する費用を処理する経理で、財源は地方公共団体が負担する負担金等である。

① 収支状況

負担金等の収入は 62,825千円余で、前年度に比べ4,872千円余 (8.4%)の増で、支出は職員給与・事務費等31,893千円余で、前年度に比べ2,223千円余 (7.5%)の増となり、当期利益金31,088千円余となった。

前年度繰越金に当期利益金を加えた55,650千円余から、本部へ回送金36,118千円余を差し引いた19,532千円余を翌年度へ繰越した。

区 分		R5年度決算	R6年度決算	対 前 年 度 増 △ 減	
		円	円	円	%
前 年 度 繰 越 金 ①		29,129,004	24,561,974	△4,567,030	△ 15.7
収 入	負 担 金	57,952,550	62,825,200	4,872,650	8.4
	雑 収 入	151,107	157,260	6,153	4.1
	合 計 ②	58,103,657	62,982,460	4,878,803	8.4
支 出	職 員 給 与	24,458,138	25,967,974	1,509,836	6.2
	社会保険負担金	3,924,690	4,118,201	193,511	4.9
	厚生費	17,520	17,870	350	2.0
	旅 費	95,881	275,405	179,524	187.2
	事 務 費	987,986	1,156,948	168,962	17.1
	賃 借 料	0	46,933	46,933	-
	保 険 料	0	750	750	-
	普 及 費	20,200	20,200	0	0.0
	雑 費	0	48,206	48,206	-
	消 費 税	157,016	194,773	37,757	24.0
	減 価 償 却 費	8,860	46,375	37,515	423.4
	合 計 ③	29,670,291	31,893,635	2,223,344	7.5
当期利益金②－③＝④		28,433,366	31,088,825	2,655,459	9.3
本 部 へ 回 送 金 ⑤		33,000,396	36,118,280	3,117,884	9.4
翌 年 度 繰 越 金 ⑥		24,561,974	19,532,519	△5,029,455	△ 20.5

④当期利益金＝②当年度収入－③当年度支出

⑥翌年度繰越金＝①前年度繰越金＋④当期利益金－⑤本部へ回送金

(4) 保健経理

組合員及びその家族の福祉の増進を図るため、健康管理事業等を実施する経理で、財源は本部からの回送金等である。

① 収支状況

収入は本部からの回送金等179,670千円余で、前年度に比べ19,159千円余(11.9%)の増で、支出は厚生事業費・職員給与等228,268千円余で、前年度に比べ22,728千円余(11.1%)の増となり、当期利益金は、△19,099千円余となった。

前年度繰越金に当期利益金を加えた73,892千円余を翌年度へ繰越した。

区 分		R5年度決算	R6年度決算	対 前 年 度 増 △ 減	
		円	円	円	%
前年度繰越金 ①		108,039,822	92,992,022	△15,047,800	△ 13.9
収 入	本部より回送金	160,511,000	179,670,000	19,159,000	11.9
	補助金	28,826,801	29,499,824	673,023	2.3
	寄付金	10,000	0	△10,000	—
	前期損益修正益	1,144,550	0	△1,144,550	—
	合 計 ②	190,492,351	209,169,824	18,677,473	9.8
支 出	厚生事業費	174,816,112	191,357,446	16,541,334	9.5
	職員給与	21,666,693	27,492,489	5,825,796	26.9
	社会保険負担金	3,633,080	4,165,510	532,430	14.7
	厚生費	32,430	54,275	21,845	67.4
	旅 費	71,671	114,533	42,862	59.8
	事務費	2,417,688	2,319,461	△98,227	△ 4.1
	普及費	2,171,588	2,168,688	△2,900	△ 0.1
	公租公課等	14,428	11,943	△2,485	△ 17.2
	雑 費	153,537	0	△153,537	—
	消費税	548,575	534,730	△13,845	△ 2.5
	減価償却費	14,349	49,800	35,451	247.1
	合 計 ③	205,540,151	228,268,875	22,728,724	11.1
当期利益金②－③＝④		△15,047,800	△19,099,051	△4,051,251	26.9
翌年度繰越金 ⑤		92,992,022	73,892,971	△19,099,051	△ 20.5

④当期利益金＝②当年度収入－③当年度支出

⑤翌年度繰越金＝①前年度繰越金＋④当期利益金

② 厚生事業実施状況

事業名			R5年度決算		R6年度決算		対前年度増△減		事業内容等	
			決算額	執行件数	決算額	執行件数	決算額	執行件数		
健康 管理 事業	健 診 業	1泊2日ドック	16,335	298	14,462	260	△ 1,873	△ 38	北陸中央病院、公立松任石川中央病院	
		1日ドック	65,950	2,218	76,237	2,399	10,287	181	北陸中央病院 他32病院	
		指定年齢ドック	45,883	1,404	44,159	1,256	△ 1,724	△ 148		
		(35歳指定年齢)	6,716	216	7,240	215	524	△ 1		
		(40歳〃)	7,011	217	6,648	193	△ 363	△ 24		
		(45歳〃)	5,778	181	5,966	176	188	△ 5		
		(50歳〃)	6,766	214	5,987	173	△ 779	△ 41		
		(55歳〃)	8,294	254	6,929	193	△ 1,365	△ 61		
		(59歳〃)	11,318	322	11,389	306	71	△ 16		
		小計A	128,168	3,920	134,858	3,915	6,690	△ 5		
	健 診 業	PET1泊2日ドック	2,126	44	1,689	35	△ 437	△ 9	公立松任石川中央病院	
		脳MRI + 1日ドック	4,459	87	6,531	117	2,072	30	北陸中央病院、公立松任石川中央病院	
		脳ドック	1,694	45	1,330	36	△ 364	△ 9	北陸中央病院、公立松任石川中央病院 加賀市医療センター	
		小計B	8,279	176	9,550	188	1,271	12		
		肺がん検診	3,627	471	3,511	456	△ 116	△ 15		
		女性検診(子宮がん)	4,531	1,030	4,598	1,045	67	15		
		〃(乳がん)	2,498	756	2,376	720	△ 122	△ 36		
		〃(骨密度)	0	0	1,700	773	1,700	773	5年に一度	
		小計C	10,656	2,257	12,185	2,994	1,529	737		
	健 康 増 進 業	健診計D(A+B+C)		147,103	6,353	156,593	7,097	9,490	744	
		健 康 増 進 業	健康フェスタ			1,501	71	1,501	71	R6新規事業 骨密度測定、体組成分析、AI姿勢分析、体力測定と簡単な筋トレやヨガ(家族可)
			スポーツジム利用促進事業			1,291	85	1,291	85	R6新規事業 スポーツ施設を利用した運動実践
			女性健康講座	1,756	16	660		△ 1,096	△ 16	女性特有の疾病等の講座と運動の講座 動画配信
			メンタルヘルス情報配信セミナー	1,301	145	3,079	423	1,778	278	メンタルヘルス講座 動画配信
			講師派遣事業	60	0	0	7	△ 60	7	心の健康保持増進とメンタルヘルス支援 直営病院の講師を所属所に派遣
			教職員メンタルルーム	1,922	139	2,372	116	450	△ 23	臨床心理士との個別面接(県受託事業)
			ストレスドック	37	5	0	0	△ 37	△ 5	委託医療機関カウンセラー退職、欠員補充しないことから休止
			メンタルヘルス相談	374	24	572	42	198	18	県内の医療機関で組合員及びその家族が医師等とのメンタルヘルス相談
			インフルエンザ予防接種助成	4,314	4,773	4,209	4,623	△ 105	△ 150	感染症予防対策として教職員互助会と共催
			健康ポイント付与事業(ポイント交換費用等)	2,847	808	3,115	769	268	△ 39	疾病予防・健康づくりの取り組みに応じポイントを付与、デジタルギフトと交換、案内ハガキ費用
		災害対策事業	30	1	7,620	254	7,590	253	災害見舞金の支給該当者への見舞金	
		元気力アップセミナー	1,933	21			△ 1,933	△ 21	心身のリフレッシュ講座 対面及び配信	
		運動等健康セミナー	995	27			△ 995	△ 27	筋トレ・中強度の運動と食事等の講座 対面開催	
		健康づくり計E		15,569	5,959	24,419	6,390	8,850	431	
健康管理事業計F(D+E)		162,672	12,312	181,012	13,487	18,340	1,175			
特 定 健 診 業	特定健康診査	4,533	467	4,213	438	△ 320	△ 29	被扶養者の健診に係る費用等		
	特定保健指導	5,631	743	4,317	519	△ 1,314	△ 224	組合員・被扶養者の指導に係る費用等		
	健康ポイント付与事業(基本システム利用料)	1,980		1,815		△ 165		インターネット(ケンコム)を利用した、組合員に応じた健康情報を提供		
小計G		12,144	1,210	10,345	957	△ 1,799	△ 253			
合計H(F+G)		174,816	13,522	191,357	14,444	16,541	922			